

事業番号	04 03 06	事業改善シート（28年度実施事業分） <div><input type="checkbox"/>当初要求<input type="checkbox"/>当初予算案<input type="checkbox"/>補正予算案<input checked="" type="checkbox"/>点検</div>			
事業名	交通安全対策事業			担当課	部局 県民文化部
総合5か年計画	プロジェクト				課・局・室 暮らし安全・消費生活課
	施策の総合的展開	4－2 県民生活の安全確保			E-mail kurashi-shohi@pref.nagano.lg.jp
		2 交通安全対策の推進			
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針				実施期間 S45 ～
	施策展開				

1 事業の概要

目指す姿	○交通安全関係機関・団体、市町村等と連携して、交通ルールを守り正しい交通マナーの実践を習慣付けることにより県民の交通安全意識を高め、交通事故の総量抑制と交通事故死傷者数の減少を図ることで、交通事故のない安全で安心な県民生活の実現を目指す。 成果目標：交通事故死傷者数 13,392人(H24) → 10,000人以下(H29)											
現状 (予算編成時)	○平成26年中の交通事故発生件数9,286件で平成17年から10年連続の減少となり、2年連続で1万件を下回った。 ○平成26年中の死者数は82人(前年比-18人)で、昭和47年のピーク時(337人)の4分の1以下となった。 ○平成27年中の死傷者数は10月末で前年同期比△4.5%である。平成26年中の死傷者数が11,586人であったことから、毎年△5%ペースで減らさないと平成29年中に10,000人以下の目標を達成できない。 ○高齢死者が約半数を占め、高齢運転者による事故件数も増加傾向にある。											
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)			【左記の説明、根拠法令等】 交通安全対策基本法、長野県交通安全対策会議条例								
	県民との協働による実施： 実施中											
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28) ○交通事故死傷者数 10,500人以下 (設定理由：前年比約5%の減少率を維持していくことで平成29年中に10,000人以下を達成できることから設定)											
	② 事業内容 (単位：千円)											
	項目		実施方法	H28事業実績		H28		H29				
						(当初)	(決算)	(当初)				
	1. 交通安全対策会議		直接	長野県の交通安全計画の作成・実施 ・第10次長野県交通安全計画の作成 ・平成28年度長野県交通安全実施計画の作成		328	211			124		
	2. 交通安全運動推進本部 顕彰等		直接	模範的な交通安全活動をしている県民・団体を表彰 ・優良運転者、功労者・団体、死亡事故ゼロ市町村		798	700			740		
	3. 交通安全運動推進本部 及び地方部運営事業		直接	県の交通安全啓発活動を行う公用車の維持管理費用等		2,824	2,709			1,561		
	4. 交通安全運動推進本部 啓発活動事業		直接	季別交通安全運動で使用する啓発物品等の購入 ・チラシ等の紙代や印刷費用 ・立看板や事務用品等		1,092	1,148			1,156		
	5. 交通安全運動推進地方部 啓発活動事業		直接	県の現地機関が行う啓発物品等の費用 ・地域別重点啓発活動事業の反射材等の購入等		800	757			800		
	6. (一社)長野県ダンプカー 協会補助金		補助	協会が実施する交通安全対策事業(事業者や運転者への研修会や過積載防止パトロール等)への補助(補助対象経費の1/2以内)		400	400			400		
	7. 自転車の安全な利用普及 推進事業		直接	自転車の安全教育小冊子の作成・配布等						251		
				合計		6,242	5,925			5,032		
	事業コスト	区分(単位：千円)		27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況					
予算額		前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28		H29 目標	
		当初予算	4,750	6,242	5,032				目標	成果		達成状況
		補正予算										
		合計(A)	4,750	6,242	5,032							
Aの 財源		一般財源	4,750	5,242	5,032							
		県債										
		国庫支出金										
		その他	0	1,000	0							
決算額(B)		4,051	5,925									
概算 人件費		職員数(人)	7.40	7.40	7.40							
		概算人件費(C)	61,242	58,564	58,564							
概算事業費(B(A)+C)		65,293	64,489	63,596								
目標に対する成果 の状況	・交通事故死傷者数については目標を達成したが、うち死者数について急増した。(H27:69人→H28:121人) ・死傷者数の起因となる交通事故発生件数は平成17年から12年連続して減少している。(H28:8,301件) ・県警、市町村、その他関係機関・団体などと連携した注意喚起、啓発活動の一定の成果が出たものと認識している。											

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<div><input type="checkbox"/>事業を実施しない<input checked="" type="checkbox"/>事業を見直して実施<input type="checkbox"/>事業を現行どおり実施</div> ・交通事故死者数に占める高齢者の割合は約6割で依然として高い割合で推移しているほか、高齢者が加害者となる事故件数も年々増加していることから「高齢者が事故にあわない、起こさない」ための各種啓発活動を最重点に取り組む必要がある。 ・自転車乗用中の事故は、前年比で件数-5件、死傷者数+7人と県全体の事故件数（同 -566件）及び死傷者数（同 -576人）と比較しても減少幅が少ない、又は増加していることから、自転車の安全利用についての啓発活動を強化する必要がある。
--------------------	--